

いる。加えて、諸科学の専門的見識が内在する大学の特性を背景に、大学教員による真理の探求を通じて学問の社会化を積極化・拡大化し、山積する課題に最善の解決策や知見を提供する知のシンクタンクとしての先導的な機能が要請されており、教員一人ひとりによる社会活動を通じて未来社会の創造に関与していく使命がある。

## 2. 未来に立ち向かう人材育成の現状と課題

### (1) これからの社会に求められる人材像

#### グローバル社会への対応

21世紀は、政治・経済・文化などさまざまな領域で国家や地域を越えて地球規模で活動が展開される時代である。それ故、異なる言語・文化・民族性など多様な価値観・世界観が混在する中で違いを受け止め、日本人としてのアイデンティティを持って、多様な背景を持つ人々と課題に向き合い、自分の意見を持って他者に理解を求め、考えを広く発信して地球社会に貢献することが肝要である。

#### 「価値づくり」の発想

日本の「物づくり」一辺倒の成功体験モデルは、技術面において世界をリードしたが、反面、マーケティング戦略が遅れて世界に通用しなくなった。これからは、世界や地域、利用者が求めている価値が何であるのかを捉え、地球社会で利活用されるための制度設計や生活・文化・自然などに適応する環境作りなど、日本の得意とする技術革新とソフトパワーを組み合わせ、新しい「価値づくり」を発想できる人材が求められてくる。

#### 共生社会への参画

科学技術の発展は便利な社会を生み出した反面、深刻な地球環境の破壊、精神面での不安拡大などの問題をもたらしており、共生社会では自然との共存や科学技術との調和を図る姿勢が必要である。また、人と人、組織間、国家間との相互依存関係の重要性に配慮し、良好な関係を維持・発展していく協調の姿勢が重要となってくる。

以上、これからの社会に求められる人材像とは、異なる文化・宗教などに理解を持ち、自然と人との共生や国家間の協調に配慮する中で連携・協働でき、その上で自分のビジョンを持って常識や社会の仕組みを変える発想を広く発信し、新しい価値創造を成し遂げようとする「志」と国・社会の再生と発展に貢献する「気概」を持つ個が輝く若者であろう。

### (2) ネット社会に育った若者の実像

1990年代生まれの学生が育った時代は、情報通信技術によるグローバル化、市場経済が加速し、ソビエトの崩壊、ドイツ統合など世界が大きく変動した。日本もバブル景気が終わり、希望や夢を描きづらい時代であった。しかし、若者は、パソコンやインターネット、携帯電話を自然に受け入れ、新しいコミュニケーションによる若者文化を創造してきた。

ネット社会の若者の特徴は、年齢や上下関係へのこだわりが少なく、個人の存在を仲間の中に置くことに気を使い、個性の表現が乏しい。失敗をおそれて進んでチャレンジしない、自分を向上させる自己変革の力が強くない傾向が見られる。反面、社会と関わり合うことに関心が高い。統計数理研究所の「日本人の国民性調査」によれば、「人のためになることをしたい」とする20歳代が4割、30歳代で5割と過去最高に増えてきている。

概して、ネット社会での若者像は、社会貢献への関心は高いが、困難な問題への踏み留まりが弱く、創造志向より安定志向、内向き志向が特徴的と言える。とりわけ内向き志向については、ハーバード大学の学長から、以前は日本から世界に関心を持つ多くの留学生がハーバード大学に来ていたが、最近ではインド、中国、韓国に比べて極めて少なくなっており、世界に挑戦する意欲がなくなっていることを憂慮する発言があった。

### (3) 大学の人材育成に対する社会の受け止め方

新聞社の世論調査(朝日新聞2011年1月1日)によれば、日本の大学教育が「世界に通用する人材を育てることができているか」、「企業や社会が求める人材を育てることができているか」では、6割以上がそれぞれの質問に「できていない」と否定的な評価をしており、国民の多くが大学の人材育成に厳しい評価をしていることがうかがえる。

産業界(関西経済同友会「社会が求める大学の人材輩出戦略」2009年7月)では、総体的に「やる気が感じられない」、「目的意識が低い」など、大学就職希望者への懸念が大きい。文部科学省が平成24年度に発表した学校基本調査速報の大学卒業者の進路動向では、卒業生55万9千人の中で進学も就職もしていない者は1割5分の8万6千人となっている。その内、求職や進学準備もしない、いわゆるニートは約4割弱と深刻さを増しており、大学を卒業しても就職できないことに大学教育への不信が強くなってきている。

人材育成に対する企業と大学とのミスマッチとして、日本経済団体連合会の調査結果「平成16年企業の求める人材像についてのアンケート結果」によれば、企業側では「知識や情報を集めて自らの考えを導く訓練をする」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」、「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」などの面を比較的重視しているのに対して、大学側では「専門分野の知識をしっかり身につける」、「知識や情報を集めて自らの考えを導く訓練をする」が重視されている。

大学が配慮すべきは、専門知識の獲得に加えて知識を実際に活用して知恵を獲得できるようにする、協働で課題を解決するなど、課題探求や課題解決に向けて学びを実践化し、体験を積み重ねる教育に切り換えていくことではないであろうか。

### (4) 授業での学生像と教員の意識

本協会の「平成22年度私立大学教員の授業改善白書」(以下「授業改善白書」と言う)によれば、授業において学生の基礎学力の不足、自発性の不足、学修意欲の低下が指摘されており、指示待ちで消極的な授業態度が懸念されている。教員自身も学修意欲を高める工夫と予習・復習の習慣化が難しいことを課題として受け止め、知識詰め込み型の学びから課題発見・解決型の学びへの転換を図る必要があるとしている。その上で、6割以上の教員は生涯に亘って社会生活、職業生活に対応できる人間力の強化を最重要課題として捉え、未知の時代を生き抜く力を身につけさせる教育課程の見直しを指摘している。さらに5割の教員は大学がガバナンスを発揮して人材育成に取り組む意識改革の必要性を指摘している。

### (5) 大学の人材育成に対する政府の対応

文部科学省は、平成20年12月中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」の答申(以下「学士課程答申」と言う)で、質的転換のために学士力の明確化を促すとともに、教育課程の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善、成績評価の厳格化を提起し、大学に改革努力を求めてきた。4年後の現在、一部に改善の兆しはあるものの、大学全体では質の保証に向けた改革が進んでおらず、社会の評価を

得る程までに教育改革の取り組みは普及していない。政府の国家戦略会議においても、大学の役割が十分に機能していないと認識され、大学の自主的改革的遅さへの不満と改善への具体的な取り組みを求める声強い。

そのような中で、本年8月28日に公表された文部科学省中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(以下「質的転換答申」と言う)では、グローバル化、少子高齢化など社会が急激に変化する予測困難な時代にあっては、「生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学」に向けて教育の質的転換が喫緊の課題であるとし、教育改革に向け総力を結集して取り組むことが大学や教職員の責務であると呼びかけている。とりわけ、学生が自発的に問題を発見し、最善の解を導き出せるように、小人数による討論型授業への転換、教員連携による授業内容・科目の調整、能動的学修の導入、教育課程の体系化への実践など迅速な改革の必要性を訴えている。その上で、文部科学省は、社会の期待に応える教育改革の推進として「大学改革実行プラン」を策定し、大学教育機能の再構築と大学ガバナンス強化への行動指針をとりまとめ、5年後を目途に世界に通用する人材育成を目指した教育の質的転換を進めるとしている。

## (6) 未来を切り拓く人材教育の課題

### 挑戦する意欲・能力と人格を培う

未来を創る主役は若者であって、年長世代ではない。若い世代に満足できないところは多々あるが、「駄目出し」をしているだけでは若者に未来を創り出す情熱を持たせることはできない。年長世代が培ってきた知恵や経験をあらゆる場を通じて惜しみなく説明・紹介し、導いていくことではないであろうか。後に続く若者のために先達が自己犠牲を厭わず支えるところに教育が存在する。若者に教員の追体験を求めるのではなく、「何が理解できて、何ができるようになるのか」、学びの意義を教員各自が的確かつわかりやすく社会や個人との関連付けを説明し、主体的に学びに取り組むことを誘導することが肝要である。それには、関心のある課題に取り組みせ、論理展開などでの行き詰まりの体験を繰り返えさせる中で自分の考えを持って新たな課題に挑戦する力を培う仕組みが必要で、受け身型の教育から脱皮して参加型の学修へ進化させていく責務がある。その上で、学修体験を積み重ね自己発見、自己管理・責任、自己実現など人格を育む学修につなげる必要がある。

### 協働で創造的知性を引き出す

さまざまな分野で世界に通用する新機軸や新しい発想が求められている。これまでの大学教育は知識の伝達に比重が置かれてきたが、これからは知識を組み合わせ、知恵を創り出す学修に転換していく必要がある。物事の道理を適切に判断・処理していく実践能力を身につけることができるよう、異なる分野の学生や専門外の人を交え、これまでの常識や枠組みにとらわれず学修する仕組みが必要である。特定分野の学修だけでは最善の解を導き出すことに限界があることから、教員一人ひとりが学際的な学修の積極化を学生に呼びかけていく必要がある。その上で課題探求・解決に向けて多面的・俯瞰的にとらえる学びの経験を積みませ、協働の中で知恵を創り出していく分野横断型のオープンな学修を工夫する必要がある。

### 共生の精神を醸成する

グローバル社会が進展すればするほど、多文化の人々との連携・協働の中で新しい社会秩序の形成や価値の創造を展開していかなばならない。異なる言語・文化・民族性などの違いを理解して受け止め、相手の立場で考え、受け入れ支え合う共生・協調の心が希求される。また、安全・安心、安ら